

2023年10月30日
株式会社日立製作所

日立が、日立茨城テクニカルサービスの事業強化を目的に 同社の株式の51%をUTグループに譲渡

社会インフラ事業を支えるモノづくり技能・技術とUTグループの顧客基盤を掛け合わせ、事業成長を加速

株式会社日立製作所(以下、日立)は、このたび、エネルギー事業分野の製造子会社である株式会社日立茨城テクニカルサービス(以下、日立茨城テクニカルサービス)のさらなる事業成長を目的として、2024年3月1日に、保有する同社の株式の51%を製造およびエンジニア領域において無期雇用派遣を手掛けるUTグループ株式会社(以下、UTグループ)に譲渡する契約を締結しました。これにより、日立茨城テクニカルサービスは社名を「UTハイテス株式会社」に変更します。今後、日立茨城テクニカルサービスは、高スキル人材に加え、UTグループの顧客基盤も活用することで、事業のさらなる成長をめざします。

日立茨城テクニカルサービスは、1996年の設立以降、発電機器、電力供給機器、モーターなどの製造、生産管理技術支援、人材派遣、ソフトウェア開発などにおいて、日立グループを中心に高品質なサービスを提供してきました。同社を取り巻く事業環境が変化する中、長年培ってきたサービスの競争優位性を生かしながら、サービスの提供先を日立グループ外にも広げることにより、さらなる収益拡大と成長の実現をめざしています。

一方、UTグループは、半導体・電子部品や自動車を中心として、製造・設計・開発分野等における人材派遣事業を展開しており、関東・東海・関西・九州地方等、全国各地に幅広い顧客基盤を有しています。製造業向け人材サービスのリーディングカンパニーとして、サービス拡大によるさらなる競争力向上に取り組んでいます。

日立茨城テクニカルサービスは、UTグループを新たなパートナーとして、同社が有する製造派遣における豊富な実績、知見や顧客基盤を活用することで、長年培ってきたモノづくり技能・技術の提供先をより幅広いお客さまへと拡大し、事業のさらなる成長を図ります。

日立は、引き続き株主として、人的・技術的な面での支援を通じて、日立茨城テクニカルサービスの持続的な成長と企業価値の向上をサポートしていく方針です。また、引き続き、日立茨城テクニカルサービスとのエネルギー分野を中心とした連携を通じて、グリーン・デジタル事業を拡大していきます。

■日立茨城テクニカルサービスにおける持株比率

現状	(株)日立製作所	4,609株(74.5%)
	(株)日立パワーソリューションズ	1,579株(25.5%)

本取引完了後	UTグループ(株)	3,156 株(51.0%)
	(株)日立製作所	1,453 株(23.5%)
	(株)日立パワーソリューションズ	1,579 株(25.5%)

■新会社(UT ハイテス株式会社)の概要

商号	UT ハイテス株式会社
事業内容	発電機器、電力供給機器、モーターなどの製造業務、 生産管理技術支援業務、人材派遣、ソフトウェア開発、 建物および建物付帯設備の整備、製造に係る事務の受託 など
設立年月日	2024 年 3 月 1 日
本店所在地	茨城県日立市国分町一丁目 1 番 1 号
資本金	1 億円
代表者の 役職・氏名	取締役社長 原 孝司
従業員数	約 650 名(予定) (2023 年 3 月末時点の日立茨城テクニカルサービスの従業員数)

■日立茨城テクニカルサービスの概要

商号	株式会社日立茨城テクニカルサービス
事業内容	発電機器、電力供給機器、モーターなどの製造業務、 生産管理技術支援業務、人材派遣、ソフトウェア開発、 建物および建物付帯設備の整備、製造に係る事務の受託 など
設立年月日	1996 年 2 月 1 日
本店所在地	茨城県日立市国分町一丁目 1 番 1 号
資本金	1 億円
代表者の 役職・氏名	取締役社長 原 孝司
従業員数	約 650 名(2023 年 3 月末時点)

■UT グループの概要

商号	UT グループ株式会社
事業内容	製造・設計・開発・建設分野などの無期雇用派遣事業
設立年月日	2007 年 4 月 2 日
本店所在地	東京都品川区東五反田 1 丁目 11 番 15 号

資本金	6.8 億円
代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 若山 陽一
従業員数	914 名(連結：47,497 名) ※2023 年 3 月末時点

■日立製作所について

日立は、データとテクノロジーでサステナブルな社会を実現する社会イノベーション事業を推進しています。お客さまの DX を支援する「デジタルシステム&サービス」、エネルギーや鉄道で脱炭素社会の実現に貢献する「グリーンエネルギー&モビリティ」、幅広い産業でプロダクトをデジタルでつなぎソリューションを提供する「コネクティブインダストリーズ」の事業体制のもと、IT や OT(制御・運用技術)、プロダクトを活用する Lumada ソリューションを通じてお客さまや社会の課題を解決します。デジタル、グリーン、イノベーションを原動力に、お客さまとの協創で成長をめざします。2022 年度(2023 年 3 月期)の連結売上収益は 10 兆 8,811 億円、2023 年 3 月末時点で連結子会社は 696 社、全世界で約 32 万人の従業員を擁しています。

詳しくは、日立のウェブサイト(<https://www.hitachi.co.jp/>)をご覧ください。

以上

このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL 等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
